

販売用資料

トレンドのETFの活用とは！ズバリお答えします！

1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF
2. 中長期投資の有効性

2022年3月17日



1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF

売買代金その1 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(単位：百万円)

証券 コード	名称	取引所 売買代金	順 位	取引所外 売買代金	順 位	合計 売買代金	順 位
1330	上場インデックスファンド 225	337,192	1	328,732	1	665,924	1
1308	上場インデックスファンド TOPIX	151,639	3	187,487	2	339,126	2
2521	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	147,884	4	82,303	5	230,187	3
2562	上場インデックスファンド米国株式 (ダウ平均) 為替ヘッジあり	81,942	7	133,224	3	215,166	4
2569	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり	110,150	5	78,695	6	188,845	5
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	172,039	2	0	26	172,039	6
1345	上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配型	48,080	9	108,820	4	156,901	7
1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	102,007	6	5,549	19	107,556	8
2568	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし	56,029	8	6,802	18	62,831	9
1487	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	38,171	10	19,994	10	58,165	10
2552	上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配型 (ミニ)	1,318	22	48,262	7	49,581	11
1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	108	27	42,701	8	42,809	12
1486	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	29,787	11	11,742	15	41,529	13
1578	上場インデックスファンド日経225 (ミニ)	2,276	19	35,564	9	37,840	14
2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	1,093	23	19,451	11	20,544	15

※2022年2月17日上場の上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)(2843)と上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)(2844)は1年未満なので除外。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF

売買代金その2(2021年3月1日～2022年2月28日)

(単位：百万円)

証券コード	名称	取引所 売買代金	順位	取引所外 売買代金	順位	合計 売買代金	順位
1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	2,706	18	14,600	13	17,306	16
1495	上場インデックスファンドアジアリート	1,330	21	15,123	12	16,453	17
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	1,044	24	14,007	14	15,051	18
1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	4,404	16	9,915	17	14,319	19
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	2,931	17	11,211	16	14,142	20
1566	上場インデックスファンド新興国債券	10,138	12	68	22	10,207	21
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	7,678	13	16	24	7,694	22
1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	259	26	5,454	20	5,713	23
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	4,874	14	56	23	4,930	24
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	4,820	15	3	25	4,822	25
1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)	351	25	3,116	21	3,467	26
1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	1,956	20	0	27	1,956	27
1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	57	28	0	28	57	28

※2022年2月17日上場の上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)(2843)と上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)(2844)は1年未満なので除外。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF

売買回転率と価格変動性その1 (2021年3月1日～2022年2月28日)

証券コード	名称	売買 回転率	順 位	価格 変動性	順 位
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	3258.8%	1	35.5%	1
1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	840.6%	2	22.3%	2
2568	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし	392.9%	8	21.0%	3
2569	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり	763.5%	3	20.2%	4
1555	上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	117.3%	14	18.9%	5
1322	上場インデックスファンド中国A株 (パンダ) CSI300	70.4%	20	18.7%	6
1578	上場インデックスファンド日経225 (ミニ)	463.8%	7	18.4%	7
1330	上場インデックスファンド225	18.9%	25	17.8%	8
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	69.6%	21	17.6%	9
1308	上場インデックスファンドTOPIX	4.6%	27	16.1%	10
1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	2.0%	28	15.9%	11
1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	267.5%	11	15.5%	12
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	41.8%	23	15.4%	13
1554	上場インデックスファンド世界株式 (MSCI ACWI) 除く日本	74.0%	19	14.8%	14
1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	6.0%	26	14.4%	15

※2022年2月17日上場の上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)(2843)と上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)(2844)は1年未満なので除外。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF

売買回転率と価格変動性その2(2021年3月1日～2022年2月28日)

証券コード	名称	売買回転率	順位	価格変動性	順位
2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	88.6%	16	14.1%	16
2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	489.8%	6	13.9%	17
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	146.0%	12	13.4%	18
1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	269.9%	10	13.4%	19
2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	691.6%	4	13.3%	20
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	77.2%	18	13.0%	21
2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)	271.5%	9	12.7%	22
1495	上場インデックスファンドアジアリート	498.6%	5	11.1%	23
1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)	87.5%	17	9.4%	24
1566	上場インデックスファンド新興国債券	54.0%	22	6.3%	25
1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	100.5%	15	5.8%	26
1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	122.8%	13	5.2%	27
1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	41.2%	24	4.5%	28

※2022年2月17日上場の上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)(2843)と上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)(2844)は1年未満なので除外。

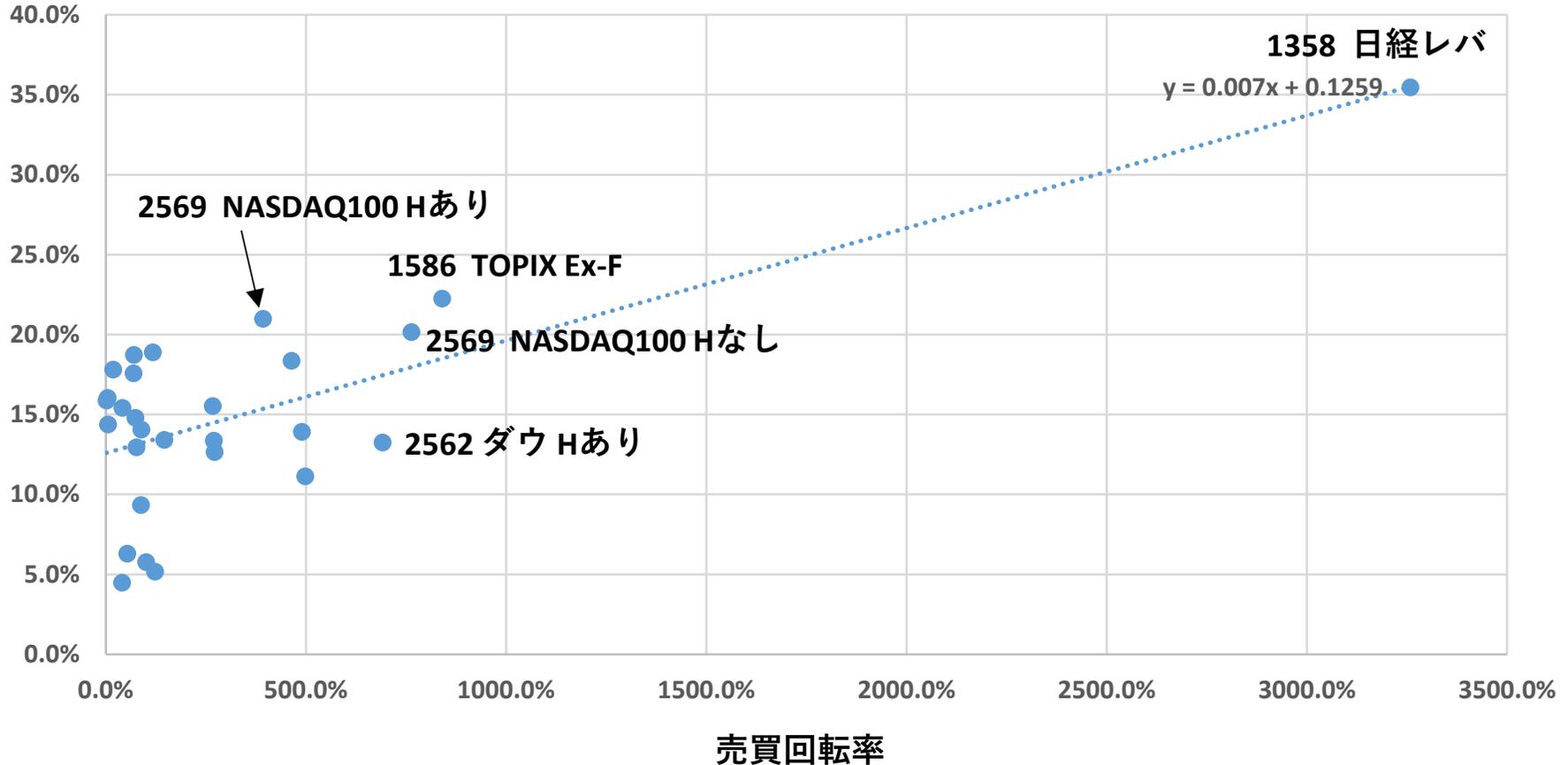
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

1. ランキングから読み解く日興アセットマネジメントのETF

(2021年2月1日～2022年1月31日)

価格変動性 (年率)

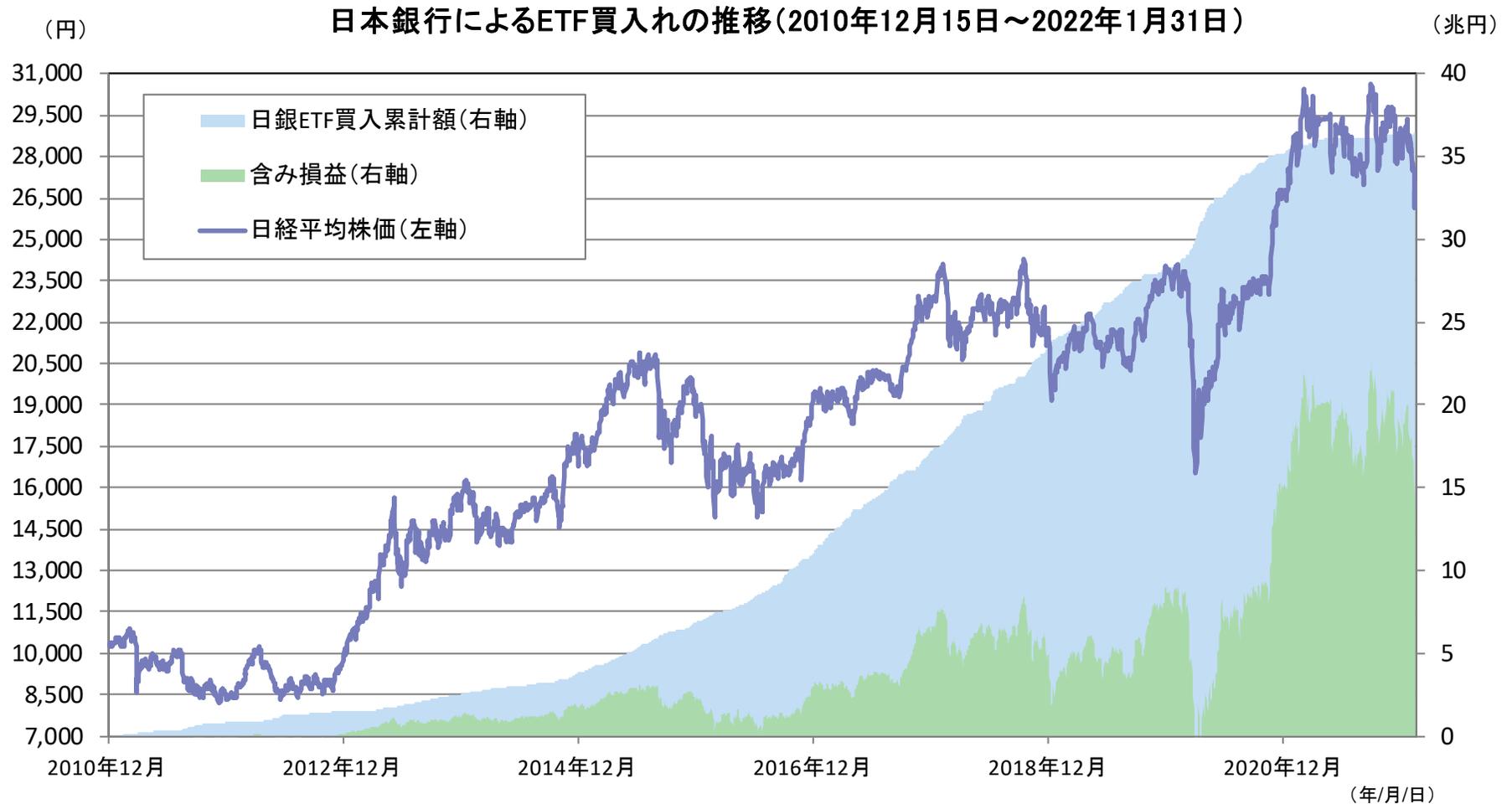
価格変動性と売買回転率



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

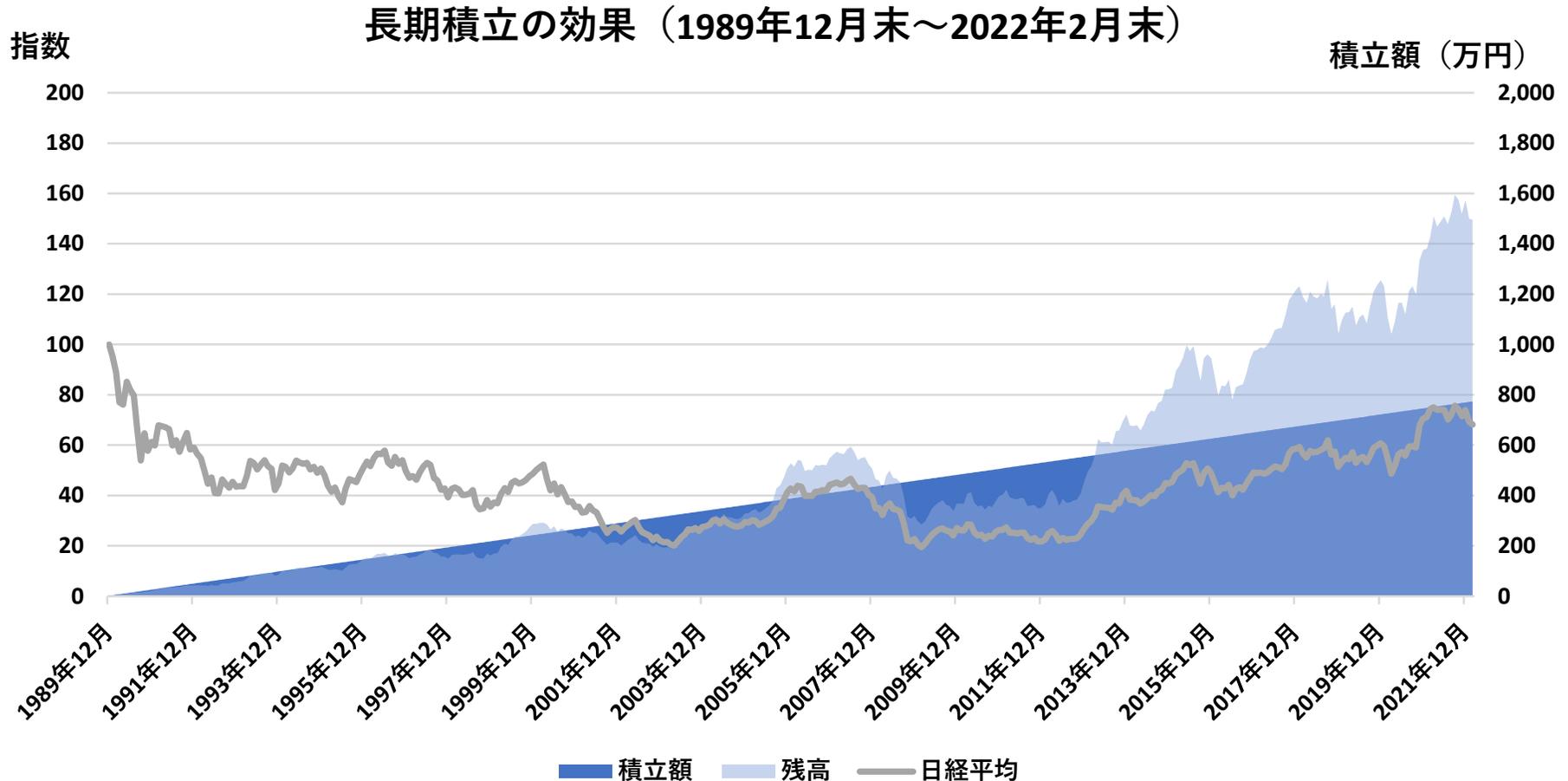
2. 中長期投資の有効性



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

2. 中長期投資の有効性

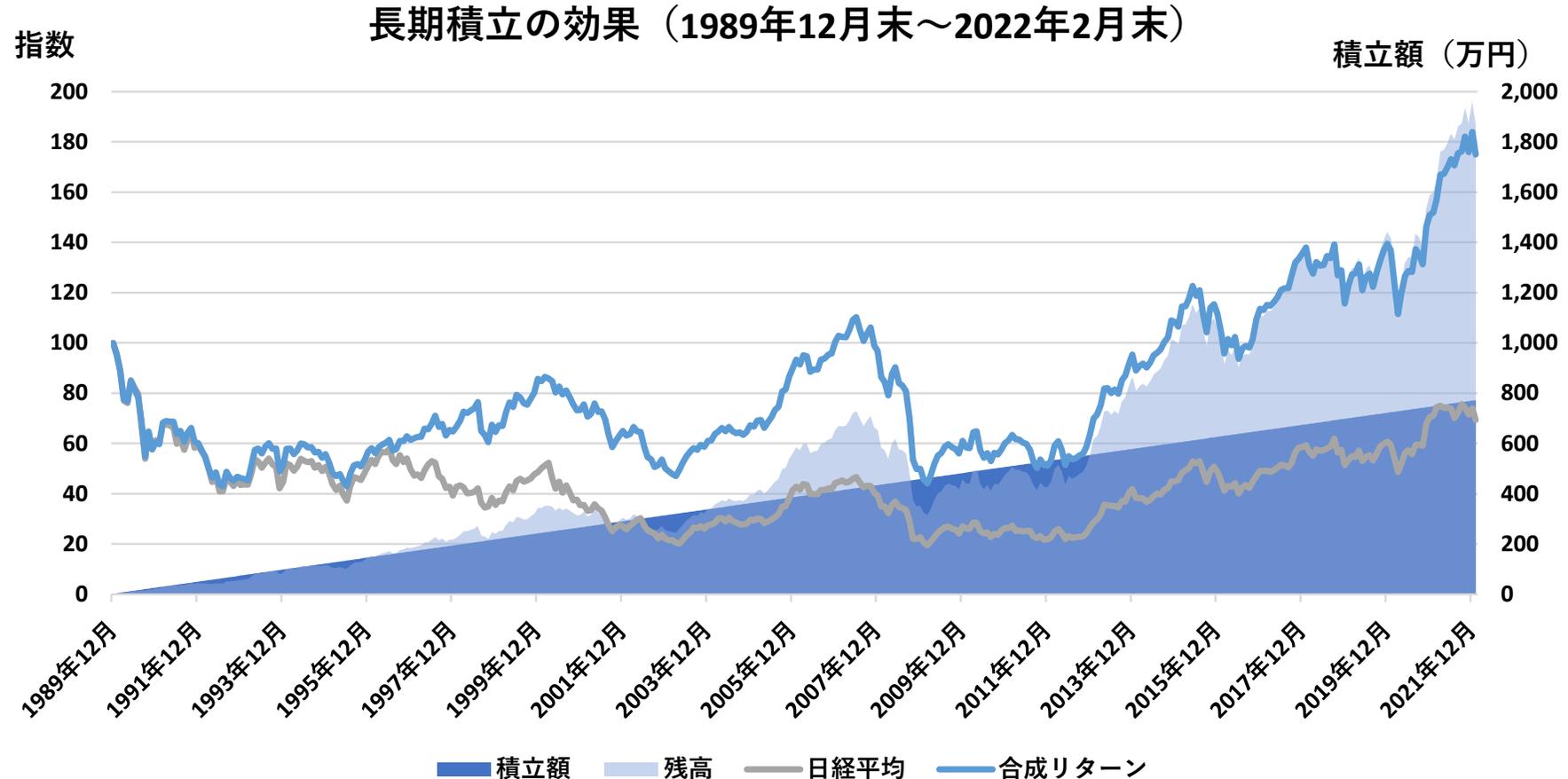


非課税制度下で1989年12月末(日経平均株価が最高値のタイミング)に開始した月2万円の積立運用を行ったとした場合のシミュレーション運用はTOPIX(トータルリターン)で行い、運用コストとして上場インデックスファンドTOPIX(1308)の課税後信託報酬を勘案投資元本774万円が1,495万円になった

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※数値(グラフ・データ)は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2. 中長期投資の有効性



非課税制度下で1989年12月末（日経平均株価が最高値のタイミング）に開始した月2万円の積立運用を行ったとした場合のシュミレーション運用はTOPIX（トータルリターン）とMSCI ACWI ex JP（プライスリターン）を半々で行い、運用コストとして上場インデックスファンドTOPIX（1308）と上場インデックスファンド世界株式（MSCI ACWI）除く日本（1554）の課税後信託報酬を勘案
 なお、MSCI ACWI ex JPは1996年2月からしか入手できないので、1989年12月～1996年1月はTOPIX100%
 投資元本774万円が1,837万円になった

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※数値（グラフ・データ）は過去のものまたはシュミレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

リーターンや価格変動性に魅せられて、ついつい売買
⇒短期売買の運用部分と中長期運用部分を峻別しては

中長期投資の有効性を再認識

⇒コストセーブは大事だが、継続性や資産配分の全体感
を持ちませんか

日興アセットマネジメントのETF一覧

No	東証 コード	ファンド名	分類	信託報酬 料率	(税込)	売買 口数	終値 (2022年3月8日)	最低 売買金額
1	1308	上場インデックスファンド TOPIX	日本株	0.0880%	0.09680%	100	1,813.5	181,350
2	1330	上場インデックスファンド 225	日本株	0.2250%	0.24750%	10	25,645.0	256,450
3	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日本株	0.7075%	0.77825%	1	21,335.0	21,335
4	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	日本株	0.3500%	0.38500%	10	1,477.0	14,770
5	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	日本株	0.1500%	0.16500%	1	1,826.0	1,826
6	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ (β ヘッジ)	日本株	0.4500%	0.49500%	10	7,747.0	77,470
7	1578	上場インデックスファンド日経225 (ミニ)	日本株	0.2250%	0.24750%	1	1,966.0	1,966
8	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	日本株	0.0880%	0.09680%	1	1,508.0	1,508
9	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	日本株	0.1000%	0.11000%	1	1,480.0	1,480
10	1698	上場インデックスファンド日本高配当 (東証配当フォーカス100)	日本株	0.2800%	0.30800%	10	1,758.0	17,580
11	1566	上場インデックスファンド新興国債券	外国債券	0.4500%	0.49500%	1	40,550.0	40,550
12	1677	上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型	外国債券	0.2500%	0.27500%	10	49,980.0	499,800
13	1486	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	外国債券	0.1600%	0.17600%	1	21,630.0	21,630
14	1487	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	外国債券	0.1600%	0.17600%	1	17,695.0	17,695
15	2843	上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	外国債券	0.1100%	0.12100%	10	4,978.0	49,780
16	2844	上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	外国債券	0.1100%	0.12100%	10	5,070.0	50,700
17	1322	上場インデックスファンド中国A株 (パンダ) CSI300	外国株	0.5000%	0.53000%	10	7,520.0	75,200
18	1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	外国株	0.1500%	0.16500%	10	5,230.0	52,300
19	2521	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	外国株	0.1500%	0.16500%	10	1,451.0	14,510
20	1554	上場インデックスファンド世界株式 (MSCI ACWI) 除く日本	外国株	0.2400%	0.26400%	10	2,829.5	28,295
21	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	外国株	0.2400%	0.26400%	10	3,396.0	33,960
22	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	外国株	0.2400%	0.26400%	10	1,538.0	15,380
23	2562	上場インデックスファンド米国株式 (ダウ平均) 為替ヘッジあり	外国株	0.3000%	0.33000%	10	2,814.5	28,145
24	2568	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし	外国株	0.2500%	0.27500%	10	2,627.0	26,270
25	2569	上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり	外国株	0.2500%	0.27500%	10	2,373.0	23,730

日興アセットマネジメントのETF一覧

No	東証 コード	ファンド名	分類	信託報酬 料率	(税込)	売買 口数	終値 (2022年3月8日)	最低 売買金額
26	1345	上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型	REIT	0.3000%	0.33000%	100	1,888.0	188,800
27	1555	上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）	外国REIT	0.4500%	0.49500%	10	1,719.0	17,190
28	1495	上場インデックスファンドアジアリート	外国REIT	0.7000%	0.71000%	10	10,015.0	100,150
29	2552	上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型（ミニ）	REIT	0.2450%	0.26950%	1	2,010.0	2,010
30	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	REIT	0.1500%	0.16500%	10	1,064.5	10,645

Q&A

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができます。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.77825% (税抜0.7075%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.55(税抜0.5))を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- ・ 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- ・ 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- ・東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本件商品は、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・株式会社東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- ・「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「日経平均株価(日経225)」

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

指数の著作権などについて③

「FTSE世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社より開発されております。またロンドン証券取引所グループ各社 (以下「LSEグループ」) によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も

(a) 指数における誤りについて (過失の有無を問わず) 何人にも責任を負いません。

(b) FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、日興アセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード&プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)」 (以下「両商品」) を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社 (以下、「S&P」) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P 米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&P は両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

指数の著作権などについて④

「FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド (FTSE)、ロンドン証券取引所 (LSEG)、ユーロネクストN.V. (Euronext)、欧州不動産協会 (EPRA)、全米不動産投資信託協会 (NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う) は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれも FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数 (以下、本指数と言う) を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数は FTSE によって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE® はロンドン証券取引所の、NAREIT® は全米不動産投資信託協会の、EPRA® は欧州不動産協会の商標であり、FTSE がライセンスに基づき使用しています。

「MSCI-KOKUSAI インデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他 MSCI 指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者 (以下、総称して「MSCI 関係者」という。) によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI 指数は、MSCI の独占的財産とする。MSCI および MSCI 指数の名称は、MSCI またはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI 関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡する MSCI 指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCI またはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なく MSCI が決定、編集し計算した MSCI 指数のライセンスサーである。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から MSCI 指数の計算に算入または使用するための情報を入力するが、いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの獨創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれの MSCI 関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI 指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれの MSCI 関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつ MSCI 関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む。) につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI 関係者は、かかる損害について責任を負わない。本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCI の承認が必要か否かの確認を事前に MSCI に求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するために MSCI の商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCI の書面による承認を事前に得ることなく MSCI との関係性を主張してはならない。MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回りボラティリティ指数と MSCI ジャパンIMI 指数を合成したものである。

「CSI300 指数」

CSI 指数は、中証指数有限公司 (China Securities Index Co., LTD) によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は CSI300 指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300 指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300 指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

指数の著作権などについて⑤

「ブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「Bloomberg®」およびブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(以下「当指数」)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)、および当指数の管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド(Bloomberg Index Services Limited)(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセット」)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

上場インデックスファンド新興国債券(以下「当ファンド」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に当ファンドへの投資の推奨可能性について、当ファンドの所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットとブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および当指数の使用許諾であり、これは、日興アセットまたは当ファンドを考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは当指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットまたは当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは当ファンドの発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、当ファンドの顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセット、当ファンドの所有者、もしくはその他の個人または法人が当指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、当ファンド、当指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」および「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行なわない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて⑥

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追従する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。上場インデックスファンド日本経済貢献株は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備・人材投資指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャルサービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価

証券全般または本商品に関する投資について、またダウ・ジョーンズ工業株価平均が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びダウ・ジョーンズ工業株価平均の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&P は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

指数の著作権などについて⑦

「日経ESG-REIT指数」

「日経ESG-REIT指数」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」自体及び「日経ESG-REIT指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「日経」及び「日経ESG-REIT指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経ESG-REIT指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。GRESBの評価データに関するすべての知的財産権は、GRESB BVに独占的に帰属する。無断複写・転載を禁ずる。GRESB BVは、GRESBの評価データの使用または当該情報に起因して生じた損失、損害、費用、経費、またはその他の責任について、いかなる人（自然人、法人、または非法人を含む）に対しても責任を負わない。

「NASDAQ100指数」

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与していません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」

「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて「Bloomberg®」および「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)」ならびに「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」(以下「両指数」)は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

投資にかかる手数料等およびリスク

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

nikko am

日興アセットマネジメント

本日はご清聴ありがとうございました！